

大阪府教育長 様

令和5年度 大阪府私立高等学校等奨学のための給付金受給申請書

受給対象となる生徒に関する事項

生徒が在学する 学校の名称等	〇〇〇 高等学校	☒ 全日制 ☐ 定時制 ☐ 通信制
	1 年 A 組 1 番	
ふりがな	おおさか たろう	生徒の生年月日 西暦 20 07 年 8 月 10 日
生徒の氏名	大阪 太郎	
在学期間	西暦 20 23 年 4 月 1 日 ~ 現在	
生徒の住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 大阪府〇〇市〇〇町〇-〇-〇 △△△マンション101号	

大阪府私立高等学校等奨学のための給付金支給要綱に基づき、令和5年度の奨学のための給付金（以下、「給付金」という。）の受給を申請します。

☒ 給付金の受給申請にあたっては、次の①～⑩の事項をすべて確認しています。（左の□に✓）

① この申請書の記載内容や添付書類等に虚偽や不正はありません。

② 上記の生徒について他の都道府県に対して保護者等のいずれもが給付金の申請を行っていません。

③ 上記の生徒は、児童福祉法による児童入所施設措置費の支弁対象（里親を含む）ではありません。

④ 上記の生徒が在学する高等学校等の設置者に、給付金受給申請に関する事務手続き及び給付金の代理受領を委任します。高等学校等の授業料以外の学校納付金に未納又は未収金がある場合は、給付金を充当して相殺することに同意します。（上記の✓と下記の氏名自署欄への署名をもって委任します。）

⑤ 給付金の審査に関し大阪府の国公立学校所管部門又は他の都道府県と情報交換を行うこと、また、給付金と併給調整が必要な大阪府内市町村の奨学金等がある場合、市町村に対して情報提供を行うことに同意します。

⑥ この申請書の記入内容に変更が生じた場合は速やかに届出します。

⑦ 給付金に関する調査又は報告を求められた場合は、それに応じます。

⑧ 給付金の受給に関し虚偽や不正があった場合は、給付金の全額を直ちに返還します。

⑨ 年収見込額が道府県民税及び市町村民税の所得割非課税に相当しなくなった場合は、給付金の全額を返還します。

⑩ 修正申告や更正決定等により、提出した課税証明書等の内容に変更があった場合は、速やかに届出します。

※ 過去に他の高等学校等に在学していた場合は、次の欄に記入してください。

1	学校名	☐ 全日制 ☐ 定時制 ☐ 通信制	在籍期間（西暦）	年 月 日 ~ 年 月 日		
			給付金受給回数	回	異動理由	☐ 転学 ☐ 退学
2	学校名	☐ 全日制 ☐ 定時制 ☐ 通信制	在籍期間（西暦）	年 月 日 ~ 年 月 日		
			給付金受給回数	回	異動理由	☐ 転学 ☐ 退学

申請者（保護者等）に関する事項（この欄と上の✓は必ず申請者が直筆で記入してください。※1）

ふりがな	おおさか はなこ		生徒との続柄 父(母・その他 ())	
申請者 氏名	大阪 花子		☐ 基準日現在、保護者は私一人です。 ☐ 親権者がおらず、私が申請者です。	
住所	〒大阪府		☒ 生徒の住所と同じ(大阪府内に限る)	
連絡先 1	自宅・携帯 (母) ・職場 ()	連絡先 2	自宅・携帯 () ・職場 (〇〇会社)	
	(〇〇〇) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇		(〇〇) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	
家計が急変 した時期	2023 年 4 月		扶養人数	2 人

申請者以外の保護者等に関する事項（父母ともに親権者である場合に記入してください。※2）

ふりがな	おおさか しんたろう	生徒との続柄	☒ 親権者（父） ☐ 親権者（母）
氏名	大阪 新太郎	扶養人数	☐ 申請者の控除対象配偶者です。（0人） ☒ 扶養している親族がいます。（1人）
住所	〒 ☒ 生徒の住所と同じ		

※1 障がい等により直筆が困難な場合は、大阪府にご相談ください。

※2 保護者が一人の場合は「申請者以外の保護者等に関する事項」の記入は不要です。

(学校記入欄) 就学支援金 ☐ 学び直し支援金 ☐ (申請受付日) 年 月 日

申請する給付金区分（該当する区分に☑を入れてください。）

①	☐	全日制、定時制又は通信制の高等学校等に通う生徒です。 家計急変により、保護者等全員の市町村民税及び道府県民税所得割が非課税に相当する世帯の生徒です。 生活保護(生業扶助)を受給していません。 保護者等全員の令和5年度の所得割が非課税である世帯ではありません。 生徒が全日制・定時制の高等学校等に通う場合、②に該当する兄弟姉妹はいません。 (次の書類を添付してください。) ・保護者等の「家計急変の発生事由を証明する書類」、「家計急変前及び家計急変後の収入を証明する書類」及び「保護者等の扶養親族の人数・年齢を確認するための書類」を提出してください。 (ただし、下の◎に当てはまる場合は、収入を証明する書類の省略が可能です。) ・生徒本人の健康保険証の写し(扶養されていることを確認できるもの) ・住民票(課税証明書等の発行者が、大阪府以外の市町村の場合または、令和5年1月1日時点では大阪府外に住所を有していた場合)
②	☒	全日制、定時制又は通信制の高等学校等に通う生徒です。 家計急変により、保護者等全員の市町村民税及び道府県民税所得割が非課税に相当する世帯の生徒です。 生活保護(生業扶助)を受給していません。次に該当する兄弟姉妹がいます。※ 保護者等全員の令和5年度の所得割が非課税である世帯ではありません。 ※ 生徒の兄弟姉妹に関する事項を下記に記入してください。 a:同じ世帯に扶養されている(就業していない)生徒の兄又は姉が高校等に通っている b:同じ世帯に扶養されている(就業していない)生徒の兄弟姉妹の生年月日が、平成12年7月3日から平成20年4月1日の間で、高校等(全日制・定時制)に通っていない ※1 働いていないこと(収入が扶養の範囲内の方は除きます。) (次の書類を添付してください。) ・保護者等の「家計急変の発生事由を証明する書類」、「家計急変前及び家計急変後の収入を証明する書類」及び「保護者等の扶養親族の人数・年齢を確認するための書類」を提出してください。 (ただし、下の◎に当てはまる場合は、収入を証明する書類の省略が可能です。) ・兄弟姉妹と生徒本人の健康保険証の写し(扶養されていることを確認できるもの) ・兄弟姉妹の在学証明書(以下に当てはまる場合のみ添付してください) ・aの高等学校等に在学する兄姉が23歳以上であるとき ・bの兄弟姉妹のうち、弟妹が通信制の高等学校等に在学しているとき ・住民票(課税証明書等の発行者が、大阪府以外の市町村の場合または、令和5年1月1日時点では大阪府外に住所を有していた場合等)

◎

保険証は全面が映るようにコピーして貼り付けてください。
特に国民健康保険証には、保険証右上部分に有効期限が記載されます。有効期限が見えるように、コピーをして貼り付けてください。
被保険者記号・番号、保険者番号、二次元コードを黒塗りするなどしてマスキングしてください。

必ず(令和4年の収入が100万円以下)、現在の収入状況にも変化がないた

健康保険 家族(被扶養者) ****

被保険者証 平成●●年●月●日交付

記号●●●●●●●● 番号●●●●●●●●

氏名 オオサカ タロウ

大阪 太郎

生年月日 平成19年8月10日 性別*

認定年月日 平成●●年●月●日

被保険者氏名 大阪 花子

資格喪失予定年月日 平成●●年●月●日

事業所名称 *****

保険者番号 ●●●●●●●●●●●●●●●●

保険者名称 *****

保険者所在地 *****

印

②に該当する兄弟姉妹がいる場合は以下に記入し、兄弟姉妹の健康保険証の写しを貼り付けてください。
※該当する兄弟姉妹が複数名いる場合、そのうち1名の健康保険証の写しを貼付してください。
※「受給対象となる生徒」が通信制の高等学校に在学する場合は、以下の記入・貼付は不要です。

続柄	生徒の 兄・姉・弟・妹	健康保険 家族(被扶養者) **** 被保険者証 平成●●年●月●日交付 記号●●●●●●●● 番号●●●●●●●● 氏名 オオサカ イチロウ 大阪 一郎 生年月日 平成17年5月2日 性別* 認定年月日 平成●●年●月●日 被保険者氏名 大阪 花子 資格喪失予定年月日 平成●●年●月●日 事業所名称 ***** 保険者番号 ●●●●●●●●●●●●●●●● 保険者名称 ***** 保険者所在地 ***** 印
年齢等	西暦 2005 年 5 月 2 日生 18 歳	
ふりがな	おおさか いちろう	
氏名	大阪 一郎	
学校名勤務先など	いずれか一つに☑をいれてください。 ☑高等学校等 ☐特別支援学校(高等部) ☐大学・短大 ☐専門学校 ☐無職・浪人生 ☐アルバイト・パート(扶養内に限る) ☐その他() 学校等に在学している場合は、次の欄に記入してください。 ○○○ 高等学校 支援学校 大学・専門学校 (3) 年 (1) 組	
高等学校等の場合	課程 ☑全日制 ☐定時制 ☐通信制 ☐専攻科	給付金の申請 ☑申請済・申請予定 ☐申請なし

令和 5 年 7 月 15 日

家計急変の発生に関する申立書

学校名 ○○○高等学校 1 年 A 組 生徒氏名 大阪 太郎

保護者氏名（自署） 大阪 花子

奨学のための給付金の申請にあたり、次のとおり家計急変の理由について申し立てます。

●申立理由（該当する理由に☑を入れ、家計急変の発生時期を記入してください。）

☒	《家計急変理由が失職の場合》 以下の理由により失職し、今後一年間の年収見込が、「道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税（0円）である世帯」に相当することとなったため。 ※離職票や退職証明書に記載の離職理由が解雇や会社都合（離職コード11・1A、12・1B、21・2A、22・2B、23・2C、31・3A、32・3B、33・3C、34・3D）の場合、申立書は提出不要です。 離職理由の詳細を記入してください。 親族が常時介護を必要とし、仕事を継続することが困難となり、退職せざる得なかったため。	家計急変の発生時期：令和 5 年 4 月
☐	《家計急変理由が収入減の場合》 以下の理由により収入が減少し、今後一年間の年収見込が「道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税（0円）である世帯」に相当することとなったため。 失職した理由の詳細を記入してください。 急変（収入減）理由の詳細を記入してください。	家計急変の発生時期：令和 年 月
☐	《上記以外の場合》 急変理由の詳細を記入してください。	家計急変の発生時期：令和 年 月

（記入上の注意）

- 記入の内容によっては、聞き取りを行うことがあります。
- 保護者2名ともに、家計急変がある場合はこの申立書を2枚ご提出ください。

令和 5 年 7 月 15 日

家計急変の発生に関する申立書

学校名 〇〇〇高等学校 1 年 A 組 生徒氏名 大阪 太郎
保護者氏名（自署） 大阪 花子

奨学のための給付金の申請にあたり、次のとおり家計急変の理由について申し立てます。

●申立理由（該当する理由に☑を入れ、家計急変の発生時期を記入してください。）

☐	《家計急変理由が失職の場合》 以下の理由により失職し、今後一年間の年収見込が、「道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税（0円）である世帯」に相当することとなったため。 ※離職票や退職証明書に記載の離職理由が解雇や会社都合（離職コード11・1A、12・1B、21・2A、22・2B、23・2C、31・3A、32・3B、33・3C、34・3D）の場合、申立書は提出不要です。 離職理由の詳細を記入してください。	家計急変の発生時期：令和 年 月
☒	《家計急変理由が収入減の場合》 以下の理由により収入が減少し、今後一年間の年収見込が、「道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税（0円）である世帯」に相当することとなったため。 急変（収入減）理由の詳細を記入してください。 脳梗塞を患い、令和5年4月〇日入院することとなり 勤務日数が減り、収入が減少しているため。	家計急変の発生時期：令和 5 年 4 月
☐	《上記以外の場合》 急変理由の詳細を記入してください。 収入が減少した理由の詳細を記入してください。	家計急変の発生時期：令和 年 月

（記入上の注意）

- 記入の内容によっては、聞き取りを行うことがあります。
- 保護者2名ともに、家計急変がある場合はこの申立書を2枚ご提出ください。

令和 5 年 7 月 15 日

家計急変の発生に関する申立書

学校名 〇〇〇高等学校 1 年 A 組 生徒氏名 大阪 太郎
保護者氏名（自署） 大阪 花子

奨学のための給付金の申請にあたり、次のとおり家計急変の理由について申し立てます。

●申立理由（該当する理由に☑を入れ、家計急変の発生時期を記入してください。）

☐	《家計急変理由が失職の場合》 以下の理由により失職し、今後一年間の年収見込が、「道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税（0円）である世帯」に相当することとなったため。 ※離職票や退職証明書に記載の離職理由が解雇や会社都合（離職コード11・1A、12・1B、21・2A、22・2B、23・2C、31・3A、32・3B、33・3C、34・3D）の場合、申立書は提出不要です。 離職理由の詳細を記入してください。	家計急変の発生時期：令和 年 月
☐	《家計急変理由が収入減の場合》 以下の理由により収入が減少し、今後一年間の年収見込が、「道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税（0円）である世帯」に相当することとなったため。 急変（収入減）理由の詳細を記入してください。 上記以外の家計急変の理由の詳細を記入してください。	家計急変の発生時期：令和 年 月
☒	《上記以外の場合》 急変理由の詳細を記入してください。 令和5年4月〇日、課税されていた一方の保護者が死亡し、道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税(0円)である世帯となったため。	家計急変の発生時期：令和 5 年 4 月

（記入上の注意）

- 記入の内容によっては、聞き取りを行うことがあります。
- 保護者2名ともに、家計急変がある場合はこの申立書を2枚ご提出ください。

学校名	〇〇〇高等学校	年・組	1 年 A 組	生徒氏名	大阪 太郎
-----	---------	-----	---------	------	-------

令和 5 年 8 月 1 日

副業等による収入がない旨の誓約書

私は下記の期間において、副業等を行わず、無収入であることを誓約します。
また、本給付金の支給が決定した後、誓約内容に関して虚偽事実が判明した場合は、支給額の全額を返還することを併せて誓約します。

- 1 無収入の期間
- ①令和 5 年 5 月 1 日 ～ 末日
- ②令和 5 年 6 月 1 日 ～ 末日
- ③令和 5 年 7 月 1 日 ～ 末日

2 誓約者（自署） 大阪 花子

（記入上の注意）

※①②③は連続する3ヶ月でなければ認められません。

※急変後3ヶ月（急変から4ヶ月以上経過している場合は申請月の直近3ヶ月）を記入してください。

※「対象の3ヶ月のうち2ヶ月のみ無収入である」という場合、その2ヶ月を①②に記入し、残り1ヶ月については収入証明書類（収入見込証明書、給与明細書）を提出してください。その場合、③は空欄で結構です。